

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE



防災科研

■ 目次

1 概要

2 事業紹介

3 事務部門の紹介

4 定年制事務系職員の雇用条件及びキャリアパス等

5 研修や福利厚生等の紹介

6 今後の採用スケジュール

7 よくあるご質問

概要

1. 設立根拠

国立研究開発法人防災科学技術研究所法
(平成11年12月22日法律第174号)

2. 設立

1963年 国立防災科学技術センター
 1990年 防災科学技術研究所に改組
 2001年 独立行政法人防災科学技術研究所に改組
 2015年 国立研究開発法人防災科学技術研究所に改組

3. 目的

防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。(防災科学技術研究所法第4条)

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE



防災科研

関連施設配置図



※第5期中長期目標期間 (令和5年4月~令和12年3月)

■ 防災科研のアイデンティティ

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE

地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり。
自然の脅威はなくなるらない。

でも、災害はなくすことができると、
私たち防災科研は信じています。

この国を未来へ、持続可能な社会へと導くために。
防災科学技術を発展させることで
私たちは人々の命と暮らしを支えています。

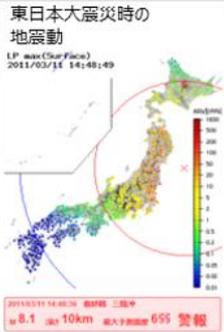
さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。
一日でも早い回復を。



「生きる、を支える科学技術 SCIENCE FOR RESILIENCE」という価値観のもと、
地震、津波、火山噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑りなどによる
**あらゆる自然災害に対する、予測力・予防力・対応力・回復力の
総合的な向上を図る研究開発を実施**

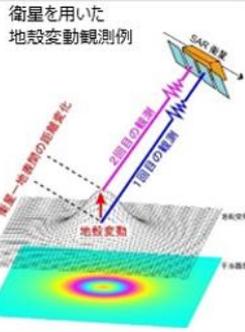
事業紹介

災害の観測・予測、リスク低減に向けた研究開発



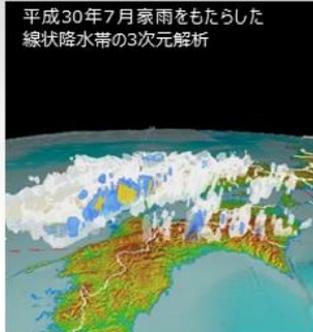
地震・津波

- ・即時地震動予測、津波ハザード評価 等



火山噴火

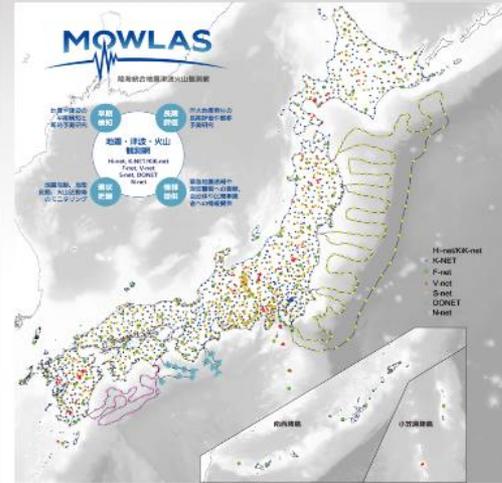
- ・噴火につながる地殻変動観測 等



極端気象

- ・ゲリラ豪雨予測、強風予測、豪雪予測 等

社会インフラを担う基盤的観測網の運用



MOWLASによる地震津波火山観測

- ・約2,200観測点から成る陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)を安定的に運用
- ・気象庁、大学、研究機関等の研究活動・防災活動に資する観測データを提供

先端的研究施設を活用した研究開発



E-ディフェンス (実大三次元震動破壊実験施設)

- ・実大建物の耐震性能や対策技術の評価 等



大型降雨実験施設

- ・先端技術が豪雨から受ける影響の評価 等



雪氷防災実験棟

- ・各種インフラの着雪による影響評価 等

研究開発成果を活用した防災行政への貢献



被災自治体での災害対応

- ・内閣府ISUT(災害時情報集約支援チーム)の一員として、SIP4Dを介して災害情報を収集・集約し、現地災害対策本部、災害対応機関へ共有。



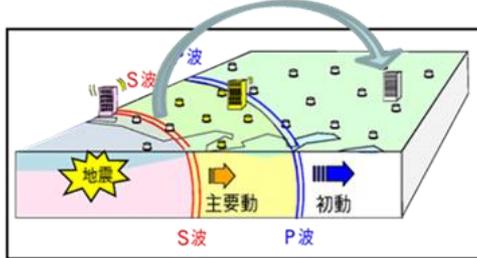
SIP4Dによる情報共有

- ・SIP4D: 災害対応に必要な情報を多様な情報源から収集し、迅速に共有する機能を備えた、防災情報の流通を担うシステム

防災科学技術研究所の成果例①

○地震・防災分野において、国民が実感する成果が出てきている。

緊急地震速報を実現



・気象庁へ技術移転
緊急地震速報として国民をはじめ
関係機関で広く活用(平成19年10月～)
・震源決定に用いた観測点の全体
の6割弱を防災科研から提供

特に東日本大震災とその余震を契機に広く活用

テレビ放送による配信

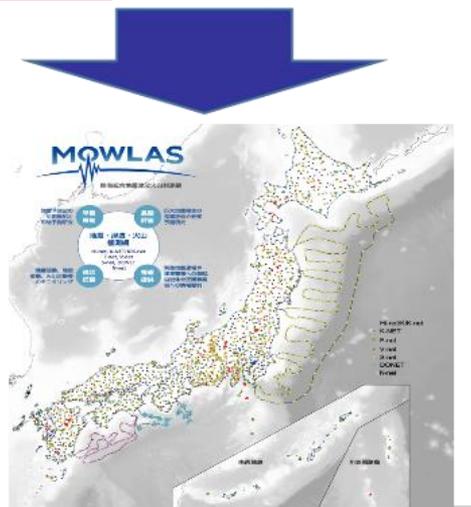


スマートフォン・アプリ
を通じた情報提供



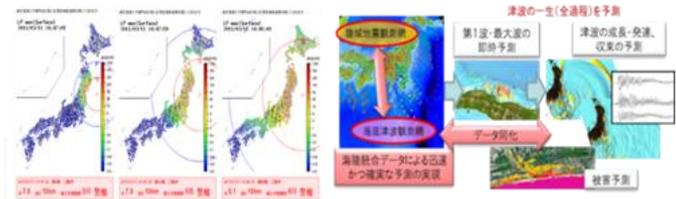
主要動の到達前に
揺れの情報を伝達

○ 防災科学技術研究所が全国約800ヶ所に設置した
高感度地震観測網(Hi-net)の地震計によるデータを活用し、**緊急地震
速報の根幹となる即時震源推定技術を確立。**(平成12年～18年)



▲MOWLAS
陸海統合地震津波火山観測網

陸海統合地震津波火山観測網を活用し さらなる研究開発を実施



▲揺れから揺れを予測

▲津波の一生を予測

陸海統合地震津波火山観測網を活用した産学官連携の取組



▲JR各社と海底観測網(S-net・DONET)の
地震計データの配信に関する協力協定を
締結し、新幹線の地震防災対策に活用

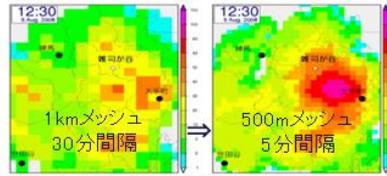
防災科学技術研究所の成果例②

○ 気象・地震・防災分野において、国民が実感する成果が出てきている。

ゲリラ豪雨等の観測網を実現



○局所的・突発的に発生するためこれまで把握が難しかったゲリラ豪雨や竜巻に対し、防災科学技術研究所が高分解能のMP(マルチパラメータ)レーダー技術を開発し、高精度な降雨観測技術を確立。
(平成12年～平成22年)



狭い範囲で急発達する「ゲリラ豪雨」を捉えることに成功(平成20年8月雑司が谷)

国土交通省へ技術移転

高精度リアルタイム雨量観測網(XRAIN)として国民をはじめ関係機関で広く活用
(平成22年7月～)

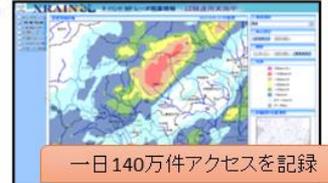
国民一人一人が、豪雨の状況推移を確認可能に

XRAIN(高性能レーダー雨量計ネットワーク)



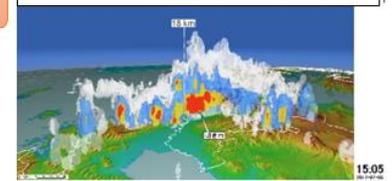
14エリア38台
人口カバー率90%以上

- ▶ 河川管理や水防活動の他、様々な分野で活用
- ▶ 気象庁高解像度降水ナウキャスト
- ▶ 自治体の情報発信や警戒
- ▶ 航空機や鉄道の安全運行
- ▶ スマートフォンやテレビ局による配信



一日140万件アクセスを記録

平成29年九州北部豪雨災害



▶ XRAINが捉えた観測情報を防災科研が直ちに可視化し、ホームページ上で公表

可視化技術の高度化に成功 ～2次元から3次元(+鉛直方向)へ～

建造物の耐震性能の強化

○実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)において、東日本大震災で被害があった耐震対策のない天井の脱落被害メカニズムの解明と耐震対策を施した天井の有効性の検証のため、学校の体育館を模擬した耐震実験を実施



未対策 - 震度6弱で脱落 対策あり-有効性を確認

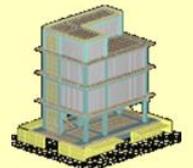


設計地震動の2倍程度の揺れまで耐えることを検証



屋内運動場等の天井等落下防止対策事例集
(文部科学省Webサイトより入手可能)

○文科省の学校管理者向け事例集に掲載。学校施設の耐震化を促進
○全国の文教施設管理者向け勉強会で活用

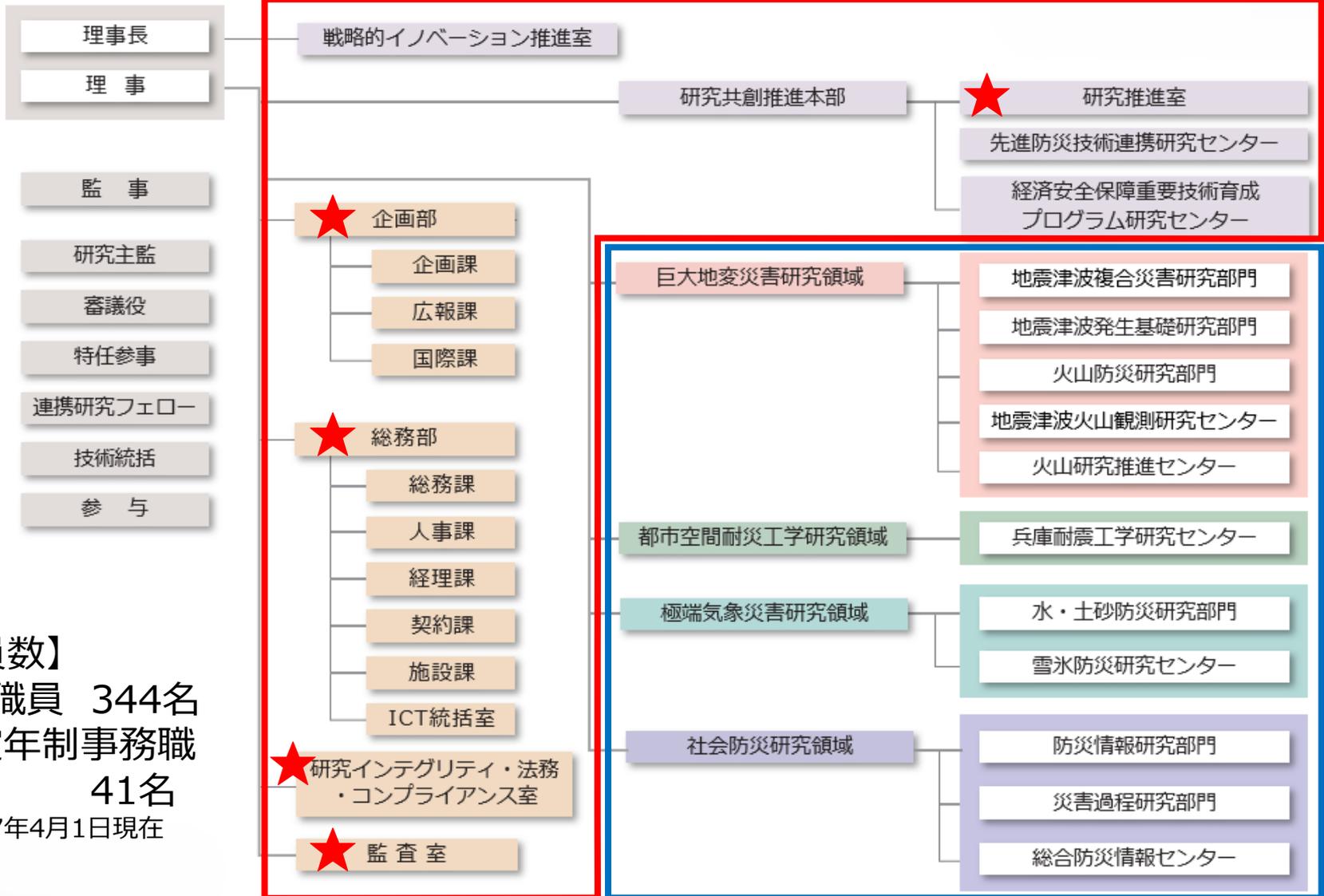


本実験の検証結果を活かし、今後は大規模空間におけるダメージ評価、耐震対策技術の向上に資する研究開発を実施

事務部門の紹介

■ 組織

赤枠：事務部門 青枠：研究部門



【職員数】

常勤職員 344名
うち定年制事務職 41名

※令和7年4月1日現在

★ → 採用後、最初に配属される可能性のある部署

■ 事務部門の業務

研究共創推進本部	業務内容
研究推進室	外部資金管理・共同研究や受託研究に関すること、研究所の研究開発の評価に係る支援、知的財産の管理・保護・活用に関すること、科学技術・イノベーションの活性化に関すること
企画部	業務内容
企画課	研究所運営の予算要求、組織目標の作成、災害発生時等緊急時における総合調整
広報課	広報活動の企画立案、マスメディア・WEBによる情報発信、研究成果の広報支援
国際課	国際関係の総合調整、在外研究員派遣手続き支援



■ 事務部門の業務

総務部	業務内容
総務課	文書管理、規程の制定・改廃、安全衛生、福利厚生等に関すること
人事課	採用・異動・研修等人事に関すること、給与計算・共済・社会保険に関すること
経理課	予算管理や決算に関すること、収入及び支出、財産の管理、旅費に関すること
契約課	物品の調達、工事及び役務等の契約、発注業務に関すること
施設課	建物等の管理、所内安全保持、設備等の維持管理業務に関すること
ICT統括室	所内ネットワークの管理・運営、情報セキュリティ、情報システムの構築や整備・運用に関すること



■ 事務部門の業務

<p>研究インテグリティ・法務・コンプライアンス室</p>	<p>リスク管理・内部統制の推進、法律相談の対応、法令・規程等の順守に係る体制の構築及び総括</p>
<p>監査室</p>	<p>業務監査及び会計監査に関すること、外部監査に関する連絡及び調整</p>

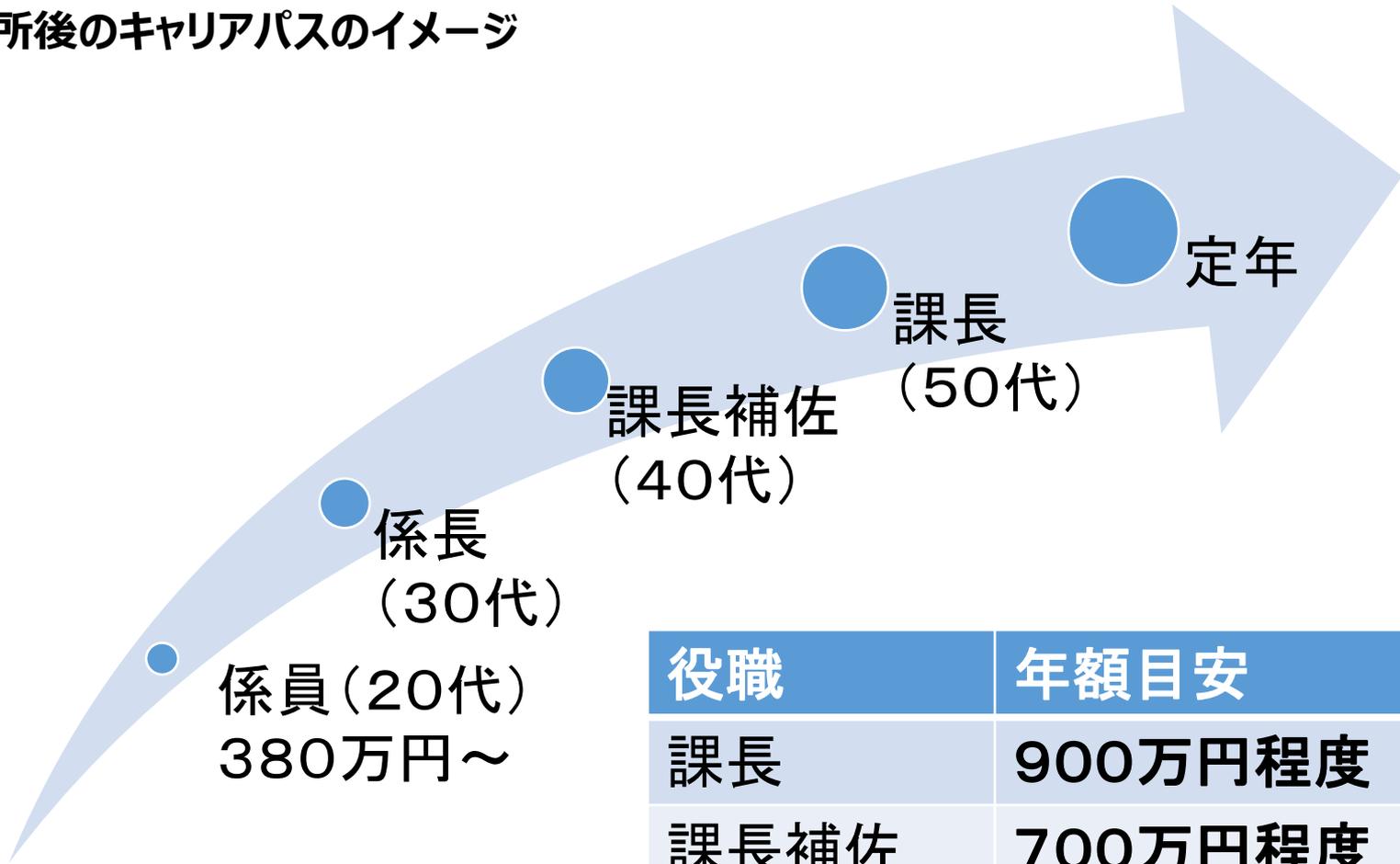


定年制事務系職員の 雇用条件及びキャリアパス等

■雇用条件等について

- ▼採用時期 令和8年4月1日（既卒者は応相談）
- ▼勤務時間 9時00分～17時30分（昼休み45分間 12時15分～13時00分）
※時差勤務制度あり
- ▼初任給 大卒 253,000円程度～ ※経験年数等により加算あり
（基本給+地域手当）
- ▼諸手当 地域手当（本給の15%）、期末・勤勉手当（賞与）（年2回）、
住居手当（上限28,000円/月）、通勤手当（上限あり）、
時間外勤務手当、扶養手当等
- ▼社会保険制度 文部科学省共済組合
- ▼休暇 年次有給休暇（4月1日採用の場合、採用日に20日付与）、
夏季特別休暇（7月～9月の間に3日間）、
結婚、出産、忌引に係る特別休暇 等

■ 入所後のキャリアパスのイメージ



係員(20代)
380万円～

係長
(30代)

課長補佐
(40代)

課長
(50代)

定年

役職	年額目安
課長	900万円程度
課長補佐	700万円程度
係長	550万円程度
係員	450万円程度

※勤務成績、業績評価により、昇進を決定

研修や福利厚生等の紹介

■ 研修・福利厚生等の紹介

- ▼ 研修・セミナー 初任者研修（ビジネスマナー研修、研究部門の紹介、所内見学 等）、
公的研究費の適正な執行に関する研修、
公文書管理研修、安全保障輸出管理セミナー
メンター制度（新規採用職員への支援制度） 等
- ▼ 福利厚生制度 文科省共済組合における福利厚生サービス「ベネフィットステーション」が利用可能、
通勤マイクロバス（つくば駅・防災科研間 朝4便・夕4便）、
インフルエンザ予防接種の代金一部補助、部活動制度 等
- ▼ 健康経営 職員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や業績向上、
組織としての価値向上等の効果が期待される。
【令和6年度の主な取り組み】
- ・健康知識向上のためのeラーニングによる研修の実施
 - ・ベジチェック、食生活改善セミナー
 - ・産業医による健康講和
 - ・ウォーキングイベントの実施

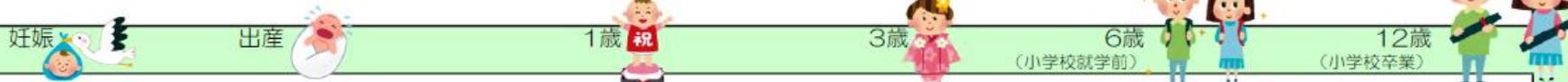


■ 育児に関する支援制度と利用可能期間

妊娠・出産・育児の場合

- 女性職員の健康診査等
- 妊産婦である女性職員の業務軽減
- 妊娠中の女性職員の通勤緩和
- 妊娠中の女性職員の休憩に関する措置
- 産前休暇 産後休暇

- 保育休暇
- 育児休業(有期)
- 育児休業(常勤・高度・無期)
- 育児短時間勤務・育児のための勤務時間の短縮・早出遅出勤務
- 所定外勤務の免除・時間外勤務の制限・深夜勤務の制限
- 子の看護等休暇



育児の場合



- 出産立会休暇
- 養育休暇
- 保育休暇
- ★ 育児休業(有期)
- ★ 育児休業(常勤・高度・無期)

- ★ 出生時育児休業を含む
- 育児短時間勤務・育児のための勤務時間の短縮・早出遅出勤務
- 所定外勤務の免除・時間外勤務の制限・深夜勤務の制限
- 子の看護等休暇

今後の採用スケジュール

■今後の採用スケジュール

8月19日 : 応募締め切り

【応募手順】

①エントリー：2025年8月19日 15時00分

②履歴書等必要書類提出：2025年8月19日必着

・マイナビよりエントリーをされた方には提出フォームをお送りしますので、
そちらから提出をお願いします

・8月8日18時00分から8月17日の間にエントリーされた場合、
提出フォームの送付は8月18日以降に順次対応します。

8月下旬～ : 書類選考・WEB適性検査

※書類選考通過者にご案内いたします。

9月9日、10日 : 一次面接
11日（予定）

9月17日、18日 : 二次面接
19日（予定）

9月下旬～ : 内々定

■ 防災科研をもっと知りたい方へ

▼ 防災科研『要覧』・・・

防災科研について、目的や体制などの組織概要や各センター・プロジェクトの研究活動の概要をまとめています。

<https://www.bosai.go.jp/introduction/abstract.html>

より、ダウンロード・閲覧が可能です。

▼ 防災科研『紹介動画』・・・

研究内容や施設などについてご紹介する動画を公開しています。

<https://www.bosai.go.jp/introduction/movie.html>

より、視聴が可能です。

▼ 防災科研『採用説明動画』・・・

採用に関する説明や先輩職員へのインタビューが掲載されています。

<https://www.youtube.com/watch?v=A2oD4ED2HQ0>

より、視聴が可能です。

※こちらの資料はいずれも令和6年10月に行った組織改編前のもののため、現在の組織とは一部異なっております。ご了承ください。

よくあるご質問

■ 質疑応答①

質問	回答
<p>転勤や出向はありますか？</p>	<p>基本的に転勤はありません。出向については、何年か経験を積んだ後に文部科学省等へ出向する場合があります。</p>
<p>ジェネラリスト、スペシャリストのどちらが求められますか？</p>	<p>2～3年毎に配置転換がありますので、様々な部署で経験を積んで頂き、研究所の全体最適を考えられる事務職としてのジェネラリストを目指して頂きます。</p>
<p>被災地に事務系職員が入る場合、どのような仕事をするのですか？</p>	<p>行政機関の災害対策本部等での事務支援や研究部門の事務補助（災害情報のマッピングのサポート等）を主に行っています。</p>
<p>防災科研では研修制度はありますか？</p>	<p>所内新人研修やeラーニング、その他外部講師をお招きした研修があります。</p>
<p>業務に英語はどのくらい必要ですか？</p>	<p>語学力は高い方が研究者の方々の研究内容の理解が深まる等有利な面もあることは確かです。ただ、配属部署によりほとんど英語を使用しない部署もありますので、必ず語学力が求められるものでもありません。</p>
<p>新卒の配属先はどこになりますか？</p>	<p>最初は事務部門内の部署へ配置されます。経験をつまれた後は、戦略的イノベーション推進室などの研究職の方々とより身近な部署にて働いていただくこともあります。</p>

■ 質疑応答②

質問	回答
異動は自分の希望が反映されますか？	希望のヒアリングはありますが、全体としての人員配置のバランスをとる兼ね合いがあるので、必ず通るものではありません。
部署の兼務は頻繁にあるのでしょうか？	頻度についてはムラがありますが、必要に応じて兼務を行うことがあります。
新卒に求めるものはなんですか？	上司や周りの先輩職員の話はよく聞き、理解することに努めて下さい。メモは必ず取りましょう。報告・連絡・相談・確認は必須スキルです。そして健康第一です。
月の残業時間はどのくらいありますか？	配属部署や時期によって業務量の波がありますが、繁忙月で25時間～30時間程度となります。令和6年度の所内の1人あたりの平均残業時間は14.9時間となります。
理系の大学で学んできた経験は、事務職員として活かすことはできますか？	研究してきた内容が直接事務職員の仕事に活かせる場面はあまりないかもしれませんが、研究者の方々の研究内容の理解を深めるという場面においては役立つものと思います。
女性は活躍していますか？	定年制の事務職員41名のうち女性は13名です。まだまだ少ないですが、皆さんが入所して経験を積んで頂くことで、係長や課長補佐、それ以上をぜひとも目指して頂きたいと思います。

皆様のご応募を お待ちしております

問い合わせ先：防災科研総務部人事課 採用担当

TEL：029-863-7718

MAIL：koubo@bosai.go.jp